

## 新たな、そして大きな飛躍に向けて

日本語教育学会が公益社団法人に生まれ変わって丸4年が経ちました。この間に、学会の使命・学会像・全体目標を総括した「理念体系」の構築に向けて精力的に議論を重ね、この度、おかげさまで本学会の『理念体系—使命・学会像・全体目標・2015-2019年度事業計画』（完成版）の発表に至りました。

事業計画の策定にあたっては、学会全体で共有すべき理念体系の下で、事業主体となる各委員会がそれぞれの目的を達成し、その役割を担えるよう、また横断的視野をもって、関連する委員会と積極的に連携し、効率的に相乗効果が上げられるよう、新たな組織づくりにも取り組みました。

社会がさらにグローバル化する時代を迎え、人々の交流や協働、そして社会の創造にかかわる機会は一層重要になってきます。新生日本語教育学会が、これまでに培ってきた知財や人財を活かし、新たな社会づくりに貢献できるよう、会員の皆様と一丸となってさらなる活動を展開していきたいと願っています。

会長 伊東祐郎

公益社団法人

日本語教育学会の

理念体系

—使命・学会像・全体目標・

2015-2019年度事業計画

2017年4月

公益社団法人日本語教育学会

東京都千代田区西神田 2-4-1

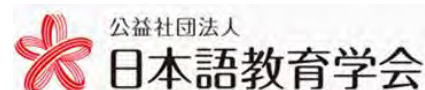
東方学会新館 2F

office@nkg.or.jp

## 日本語教育学会の使命とは

## 学会のロゴ・ロゴマーク

## 人をつなぎ、社会をつくる



国・地域を越えて人々が移動する今日のグローバル社会においては、異なることばや文化を有する人々を隣人として捉え、相互に理解しあい、尊重することが大切です。お互いの文化や考え方、価値観に対して、柔軟で寛容な態度、適応力、対応の仕方などを身につけられるような、共生の場づくりがますます重要になってきています。ことばは、その共生の場づくりに、なくてはならないものです。

ことばの習得は、学習者と教師の双方にとって、異文化接触における自己イメージの創出や、自己表現、また新たな価値観の創造や受容とも関わり、全人格的な変容あるいは成長の過程と見ることが出来ます。そうした双方向のやりとりを通じて、異文化間におけるコ

ミュニケーション力は、獲得されていきます。すなわち、日本語教育は、学習者の日本語運用スキルの獲得に深く関係するのみならず、学習者を含む日本語話者が、お互いの文化や社会の行動及び思考様式を理解したり、共感したりすることにも関わっています。

このような、多様化する社会や、そこで暮らす人々と密接に関係する学術研究と教育実践が、日本語教育学の領域であり、ことばのしくみ、ことばと文化、ことばと社会、ことばの習得など、広範囲の領域を基盤としています。なにより、ことばは、私たちが生きるための根源的な力です。当学会は、人の成長や、日本国内外の人と人をつなぐ、豊かな社会づくりにおいて大きな役割を果たすことをめざします。

学会の使命・学会像をイメージしたロゴマークは、紅白の「水引」がモチーフです。複数の「こより」が束ねられ循環する形は、「共に集い、行動する学会」をイメージしたものです。また、5弁の花は、多様なことばと文化を有する5大陸の「人をつなぎ、社会をつくる」という学会の使命を表しています。

## 学会像

## 共に集い、行動する学会

- \*日本語教育に関心のある人の研鑽の場として、情報や意見を自由に交換できる学会をめざす。
- \*日本語教育の課題を解決するために行動する、社会的影響力のある学会となることをめざす。

## 学会の全体目標

- ※日本語教育の学術研究を牽引し、研究者を育成する。
- ※日本語教育の実践の創造と深化を共有し、実践者の育成を図って、学習環境を整備する。
- ※日本語でコミュニケーションと相互理解を深め、人生を豊かにする。
- ※日本語でともに生きる豊かな社会を創造する。

## 事業方針：事業目標と内容

学会の事業の目標・内容は-----

＜日本語教育の学術研究・教育実践・情報交流＞を、  
事業の3本柱として促進していきます。

### ＊事業の3本柱＊

#### I 日本語教育の学術研究を促進する

学術研究の質的向上をめざす  
多様な研究者のニーズに対応する  
社会的課題に挑戦する

#### II 日本語教育の実践を促進する

教育実践の質的向上をめざす  
多様な実践者のニーズに対応する  
多様な学習者のニーズに対応する

#### III 日本語教育の情報交流を促進する

日本語教育の社会的認知を高める  
日本語教育の社会的環境づくりをめざす  
社会的課題の解決のために行動する



### ＊事業の対象地域・対象者＊

日本国内外の、日本語教育の研究者・実践者、日本語を学習する人、日本語を使用する人、日本語教育に関連する機関・団体、日本語教育の支援者、日本語教育に興味・関心をもつ人びと

事業の再編にあたって留意した課題は以下のとおりです。全体目標・事業目標の達成に向けて、課題解決への方策を検討し、事業の全体像をまとめました。

- 課題1：会員数・事業参加者数の拡充を図るための事業開発
- 課題2：共通課題に対する事業間の連携と協働
- 課題3：事業間の役割分担の明確化と効率化
- 課題4：社会貢献度の高い事業の推進
- 課題5：学会ウェブサイトのリニューアルとIT化の促進
- 課題6：組織体制の強化
- 課題7：収支バランス



新設事業：支部活動事業、チャレンジ支援事業、社会啓発事業、連携協力事業（学会連携事業内に日本語教育研究・実践ネットワーク/Net-Jを新設）

## 組織方針

- ☝ 学会の使命・学会像の実現のための自律的、戦略的な組織・ネットワークを形成する。
- ☝ 学会の全体目標である学術研究・教育実践の発展に寄与するとともに、学会員各自の成長を実現する場として、魅力ある組織を創る。
- ☝ 学会員の多様な知財、人材を活かした研究成果に基づいて、社会に貢献し、社会的使命を果たすことができる学会の体制づくりに力をいれる。
- ☝ 常任理事・理事・各委員会委員長間の円滑な情報交流・意思疎通・連携を図るため、理事の事業担当制を導入する。
- ☝ 事業計画を策定するにあたり、理事・委員長全員で構成される合同検討会議体及び複数の理事・委員長で構成される合同会議を設置する。
- ☝ 各地域の支部活動を強化するため、その基盤づくりを推進する。
- ☝ 組織としての法令遵守（定款・諸規程・倫理等のコンプライアンス）、説明責任（会員を始め、社会に対するアカウンタビリティ）、公明性を重視する。



\*常置委員会：大会、支部活動、チャレンジ支援、学会誌、調査研究推進、表彰、社会啓発、連携協力（学会連携・国際連携）、広報の各委員会  
\*特別委員会：授賞候補選考委員会

## 財政方針

- ☝ 原則として各事業は独立採算制をとる（各事業に配賦される法人の運営管理費や事務局経費は除く）。事業経費は受益者負担を原則とするが、支出超でも実施すべき事業は、その理由を明確にした上で実施する。
- ☝ 事業及び事務のデジタル化、効率化による事業支出の軽減を図る。
- ☝ 寄附金獲得をめざした魅力的な事業企画と広報活動、寄附金の受皿づくりを行う。
- ☝ 会員及び事業への参加者を増やすために、会員に関する規程・細則及び各種事業への参加費を見直す。

## 2015 – 2019 年度事業計画・主な新規事業の開始時期

年月	事業項目
<b>2016 年度に開始した主な事業</b>	
	大会事業：会員の学生向け大会参加費割引（試行）、新発表要領策定、特別プログラム（プレ）開催
	支部活動事業：日本国内 9 支部設置、新発表要領策定、交流ひろば開催要領・応募規程策定
	チャレンジ支援事業：大会開催時に、コンシェルジュブース設置、オリエンテーション「わかばさんいらっしゃい」開催、先輩との対話の場「ぷらさ da わかば」開設、はじめての発表支援「おせっかい侍」実施
	学会誌事業：投稿・査読オンラインシステム構築（科研費獲得）、投稿規程改訂、2009-2014 年度刊行の 126 論文を総合電子ジャーナルプラットフォーム（J-STAGE）で無料公開
	調査研究事業：学会が取り組む 3 つの社会的課題提示
	表彰事業：2016 年 3 月に新たに制定した表彰規程に基づき、新賞設置・授賞候補選考委員会新設
	社会啓発事業：学会が取り組む 3 つの社会的課題提示
	連携協力事業/国際連携：バリ ICJLE で学会企画プロジェクト開催（助成金獲得）、GN ウェブサイト新設協力
	広報事業（情報基盤整備）：ウェブサイトリニューアル・運営管理、SNS を用いた情報発信
	大会・支部活動・学会誌・調査研究の連携事業：成果発表審査基準の一元化及び審査・運営協力員制度導入：新発表要領策定、新規協力員委嘱及びデータベース作成・管理
<b>2017 年度</b>	
4 月	ウェブサイト：マイページ導入（大会参加事前登録・会費納入・大会参加費等納入・予稿集 PDF ダウンロードほか開始）
	電子版『日本語教育』創刊（PDF ダウンロード開始・創刊号のみ紙媒体も会員に配付）
	4-6 月開催支部集会で交流ひろば開催、4-9 月開催支部集会で応募企画開催
5 月	新生学会記念春季大会開催/於早稲田大学：大会テーマを設定・公開特別プログラム開催（助成金獲得）、特別開会式典・新賞授与、新発表形態導入
6 月	発表セミナー（発表応募お作法講座）実施
11 月	秋季大会開催（於新潟コンベンションセンター）：市民向け公開特別プログラム開催（科研費獲得）、交流ひろば・ご当地企画開催
12 月	学会誌：新生学会記念特集号発行

※表内の各事業の詳細については、当学会ウェブサイトで開催中の『理念体系』をご覧ください。

[http://www.nkg.or.jp/pdf/hokokusho/nkg\\_rinen\\_2017-0407.pdf](http://www.nkg.or.jp/pdf/hokokusho/nkg_rinen_2017-0407.pdf)

当学会ウェブサイトは、こちらから ☎<http://www.nkg.or.jp>

